J R指宿枕崎線（指宿・枕崎間）検討調査業務委託プロポーザル実施要領

1 目的

この要領は、J R指宿枕崎線（指宿・枕崎間）検討調査業務（以下「本業務」という。）において、公募型プロポーザル方式により、業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

2 業務概要

(1) 名称

J R指宿枕崎線（指宿・枕崎間）検討調査業務委託

(2) 業務内容

別添「J R指宿枕崎線（指宿・枕崎間）検討調査業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 契約期間

契約締結日から令和8年3月19日まで（予定）

(4) 契約額

選定された提案者の提案内容を踏まえ、予定価格を決定の上、見積もり合わせを行い決定する。

(5) 契約上限金額

18,000千円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

ただし、この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、企画内容の規模を示すためのものである。

3 参加者の資格要件

業務の実施に必要な能力を有する者で、次に掲げるすべての要件を満たす者とする。

(1) 法人格を有すること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者。

(3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者。

(4) 過去10年間に元請として国（公社・公団及び独立法人を含む）、地方公共団体、または国や地方公共団体が設置した協議会等が発注した業務を受託し、完了した実績を有すること。

(5) 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成23年生文第197号）第3条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当しない者。

(6) 鹿児島県税、消費税及び地方消費税を滞納していない者。鹿児島県に本店、支店等が

ない場合は、本店の所在地の都道府県税について未納がない者。

4 スケジュール

(1) 企画募集開始	令和7年	5月16日(金)
(2) 質問受付期限	令和7年	5月23日(金) 午後5時まで
(3) 質問への回答	令和7年	5月26日(月)
(4) 参加申込書提出期限	令和7年	5月28日(水) 午後5時まで
(5) 参加資格審査結果通知	令和7年	6月2日(月)
(6) 企画提案書等提出期限	令和7年	6月6日(金) 午後5時まで
(7) 書類審査	令和7年	6月中旬(予定)
(8) 提案内容のヒアリング	令和7年	6月23日(月)(予定)
		※詳細は別途通知
(9) 審査結果通知	令和7年	6月下旬(予定)
(10) 契約締結	令和7年	6月下旬(予定)

※ 事前説明会は実施しない。

※ 提出書類等は全て午後5時必着とする。

5 プロポーザルの手順等

(1) 質問及び回答

ア 受付方法

本業務に関する質問がある場合は、質問票(様式①)により、FAX又は電子メールで提出すること。(電話で受領確認を行うこと。)

なお、電話又は口答のみでの質問は一切受け付けない。

イ 回答方法

上記期日までに、電子メールまたは鹿児島県ホームページにおいて公表する。

(2) 参加申込書の提出

ア 提出書類

- ① 参加申込書(様式②)
- ② 会社概要(様式③)
- ③ 誓約書(様式④)
- ④ 法人の履歴全部事項証明書(発行から3ヶ月以内の原本)
- ⑤ 鹿児島県の県税について未納がないことの証明書(発行から3ヶ月以内の原本)
鹿児島県に本店、支店等がない場合は、本店の所在地の都道府県税について未納がないことの証明書
- ⑥ 消費税及び地方消費税について未納がないことの証明書(発行から3ヶ月以内)

イ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）

※ 参加申込書を提出した者全員に対して、上記期日までに参加資格の確認結果を書面で通知する。

※ 参加資格に適合した者に限り、企画提案書等を提出することができる。

(3) 企画提案書等の提出

ア 提出書類

① 企画提案書（様式⑤）

② 企画提案内容（様式任意）

※ 仕様書に定めた業務内容について、具体的な取組み手法や全体スケジュール等を含めて提案すること。

③ 本業務における組織体制（様式⑥（参考））

④ 主な担当者の経歴（様式⑦（参考））

⑤ 過去10年間の同種業務実績（様式⑧（参考））

※交通施策または交通事業に関する経済効果分析、影響評価に関する業務等

⑥ 参考事例に関する資料（様式⑨（参考））

⑦ 見積書及び見積内訳書（様式任意）

イ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）による。

持参する場合は、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日、日曜日及び土曜日（以下、「休日等」という。）を除く午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く）に提出先に持参すること。

ウ 提出部数

紙媒体8部（正本1部、副本7部）

6 企画提案書等の作成に係る留意事項

企画提案書等の作成に当たっては、次の事項に留意すること。

(1) 企画提案書は、1者につき1案に限る。

(2) 用紙サイズはA4版とすること。

(3) 見積書は、本業務の仕様書及び企画提案等に記載した内容を踏まえ、業務を実施するために必要な全ての経費を算出し作成すること。

7 審査

(1) 企画提案の審査は、委託業者の選定を行うために設置する選定委員会において行うものとする。

- (2) 企画提案書類等の提出者が4者以上の場合は、企画提案書、本業務における組織体制等の書類審査を行い、上位3者をヒアリング審査の対象とし、令和7年6月中旬（予定）までに書面審査結果及びヒアリング審査の実施について、全提案者に個別に書面にて通知する。
- (3) 書面審査後、対象者についてヒアリング審査を実施し、提出された企画提案書等及びヒアリングの内容について、審査基準（別表）により、総合的に評価して得られた総合評価点数が最も高い業者を最優秀提案者とする。
- (4) ヒアリングを行う順番は、原則として企画提案書等の受付順とし、具体的な日時や場所などは別途通知する。
- (5) ヒアリング審査の結果は、決定後速やかに全ヒアリング対象者に書面にて通知する。
なお、審査結果の内容に対する異議申立は受け付けない。

8 契約予定者の決定方法

(1) 契約の相手方

審査会において上記により最優秀提案者となった者を委託候補者とし、詳細な業務の内容や契約条件を定めた仕様書について委託者と協議・合意した後に委託契約を締結する。

(2) 次点の繰り上げ

審査会から推薦された委託候補者が、正当な理由なく契約しないとき、協議が整わなかったとき、参加要件を失ったとき、または提出書類に虚偽の記載がされていたときは、その選定を取り消すとともに、選定委員会において次点となった者と契約内容について協議を行った上で、契約を締結するものとする。

9 その他

- (1) 提出書類の作成等、参加に要する費用は参加者の負担とする。
- (2) 提出された全ての書類等は返却しない。
- (3) 提出書類は審査を行う作業に必要な範囲において複製する場合がある。
- (4) 提出書類、審査内容、審査経過については公表しない。
- (5) 提出書類の内容に、特許権など法律に基づいて保護される第三者の権利が含まれる場合、その使用に関する全ての責任は参加者が負うものとする。
- (6) 業務を実施するにあたっては、検討会議事務局（鹿児島県）と協議して進めていくものとし、提案内容を全て実施することを保証するものではない。

10 担当部署（各種書類の提出先及び問合せ先）

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号

指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討会議

事務局：鹿児島県総合政策部交通政策課幹線交通係

TEL：099-286-2465（直通） FAX 099-286-5533

メールアドレス：kansen@pref.kagoshima.lg.jp

(別表)

J R 指宿枕崎線 (指宿・枕崎間) 検討調査業務委託プロポーザル
審 査 基 準

審査 (評価) 項目		審査 (評価) の基準・視点	配点
業務 遂 行 能 力	実施体制	<ul style="list-style-type: none">業務体制が具体的に示されており、業務を適切に実施するために必要な知識・経験等を有する職員等の配置体制が確保されているか。	5
	同種業務の実績	<ul style="list-style-type: none">本業務と同種業務の実績を一定程度挙げているか。同種業務を実施した効果が明確に示されているか。	5
	小 計		10
企 画 提 案 内 容	業務内容の理解	<ul style="list-style-type: none">県内及び当該沿線地域の地域特性及び公共交通の現状・課題を十分理解しているか。提案内容が、本業務の目的に沿った内容になっているか。	20
	実施方法	<ul style="list-style-type: none">それぞれの業務内容について、実施手法が具体的に示されているか。業務全体の流れが明確になっているか。	20
	提案内容の妥当性	<ul style="list-style-type: none">当該沿線地域の特性を踏まえた内容となっているか。	20
	実現可能性	<ul style="list-style-type: none">業務の実施手順及びスケジュールが十分吟味され、現実的かつ効果・効率的なものとなっているか。	20
小 計		80	
見積金額		<ul style="list-style-type: none">見積書に所要経費、積算根拠が明確に示されているか。提案内容に対する各所要経費は妥当であるか。	10
	小 計		10
合 計			